

平成 2 5 年度

入間市当初予算概要

埼玉県入間市

1 会計別予算額一覧

(単位千円)

会 計 名		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較増減	伸 率
一 般 会 計 (A)		37,350,000	38,370,000	-1,020,000	-2.7%
特 別 会 計 (B)		29,358,727	28,416,696	942,031	3.3%
国民健康保険特別会計		17,021,649	16,549,746	471,903	2.9%
後期高齢者医療特別会計		1,323,017	1,238,886	84,131	6.8%
介護保険特別会計		7,310,797	6,654,794	656,003	9.9%
下水道事業特別会計		2,196,366	2,353,487	-157,121	-6.7%
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計		125,470	179,000	-53,530	-29.9%
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計		610,000	540,000	70,000	13.0%
扇台土地地区画整理事業特別会計		496,200	490,983	5,217	1.1%
狭山台土地地区画整理事業特別会計		275,228	409,800	-134,572	-32.8%
小 計 (A)+(B)		66,708,727	66,786,696	-77,969	-0.1%
水 道 事 業 会 計	収益的收入	2,849,635	2,881,379	-31,744	-1.1%
	収益の支出 (a)	2,807,098	2,804,936	2,162	0.1%
	資本的收入	130,653	456,545	-325,892	-71.4%
	資本の支出 (b)	1,063,809	1,400,268	-336,459	-24.0%
水道事業会計予算規模 (C)=(a)+(b)		3,870,907	4,205,204	-334,297	-7.9%
総 計 (A)+(B)+(C)		70,579,634	70,991,900	-412,266	-0.6%

一般会計予算規模の推移

(単位千円)

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
当初予算額	34,846,000	34,600,000	36,865,000	38,804,000	38,370,000	37,350,000
(伸率)	-1.3%	-0.7%	6.5%	5.3%	-1.1%	-2.7%

2 歳入

一般会計歳入款別予算額

(単位千円)

款 名 称	平成 2 5 度		平成 2 4 年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 市 税	20,545,257	55.0	20,356,655	53.1	188,602	0.9%
2 地方譲与税	323,000	0.9	336,800	0.9	-13,800	-4.1%
3 利子割交付金	44,700	0.1	52,400	0.1	-7,700	-14.7%
4 配当割交付金	38,100	0.1	34,700	0.1	3,400	9.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	11,200	0.0	11,100	0.0	100	0.9%
6 地方消費税交付金	1,240,000	3.3	1,241,300	3.2	-1,300	-0.1%
7 ゴルフ場利用税交付金	58,600	0.2	52,800	0.1	5,800	11.0%
8 自動車取得税交付金	127,100	0.3	149,900	0.4	-22,800	-15.2%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000	0.2	60,000	0.2	-3,000	-5.0%
10 地方特例交付金	128,800	0.3	137,000	0.4	-8,200	-6.0%
11 地方交付税	1,514,500	4.1	1,862,000	4.9	-347,500	-18.7%
12 交通安全対策特別交付金	20,600	0.1	22,500	0.1	-1,900	-8.4%
13 分担金及び負担金	554,576	1.5	567,536	1.5	-12,960	-2.3%
14 使用料及び手数料	598,699	1.6	596,191	1.6	2,508	0.4%
15 国庫支出金	5,009,253	13.4	4,878,878	12.7	130,375	2.7%
16 県支出金	1,965,829	5.3	1,941,946	5.1	23,883	1.2%
17 財産収入	349,511	0.9	148,032	0.4	201,479	136.1%
18 寄附金	1,290	0.0	1,290	0.0	0	0.0%
19 繰入金	360,600	1.0	876,600	2.3	-516,000	-58.9%
20 繰越金	600,000	1.6	600,000	1.6	0	0.0%
21 諸収入	732,185	2.0	763,072	2.0	-30,887	-4.0%
22 市 債	3,069,200	8.2	3,679,300	9.6	-610,100	-16.6%
合 計	37,350,000	100.0	38,370,000	100.0	-1,020,000	-2.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

市税の内訳

(単位千円)

	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市民税	9,525,085	46.4	9,438,254	46.4	86,831	0.9%
固定資産税	8,647,917	42.1	8,621,532	42.4	26,385	0.3%
軽自動車税	187,852	0.9	184,977	0.9	2,875	1.6%
市たばこ税	890,306	4.3	819,358	4.0	70,948	8.7%
鉱産税	3	0.0	3	0.0	0	0.0%
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0%
都市計画税	1,294,093	6.3	1,292,530	6.3	1,563	0.1%
合 計	20,545,257	100.0	20,356,655	100.0	188,602	0.9%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

市税の推移

(単位千円)

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
市 税	22,303,242	22,061,885	21,481,375	20,907,090	20,356,655	20,545,257
(伸率)	-0.2%	-1.1%	-2.6%	-2.7%	-2.6%	0.9%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

地方交付税の推移

(単位千円)

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
普通交付税	0	0	0	1,160,000	1,573,000	1,262,000
(伸率)	-	-	-	皆増	35.6%	-19.8%
特別交付税	142,000	199,000	253,000	186,000	289,000	252,500
(伸率)	-26.0%	40.1%	27.1%	-26.5%	55.4%	-12.6%
合 計	142,000	199,000	253,000	1,346,000	1,862,000	1,514,500
(伸率)	-26.0%	40.1%	27.1%	432.0%	38.3%	-18.7%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

市債（地方債）借入れの推移

(単位千円)

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
建設地方債	895,600	1,201,000	1,381,400	1,618,700	1,309,300	1,023,200
(伸率)	-36.3%	34.1%	15.0%	17.2%	-19.1%	-21.9%
特例地方債	1,117,646	1,285,931	2,167,466	2,140,000	2,370,000	2,046,000
(伸率)	-6.1%	15.1%	68.6%	-1.3%	10.7%	-13.7%
合 計	2,013,246	2,486,931	3,548,866	3,758,700	3,679,300	3,069,200
(伸率)	-22.4%	23.5%	42.7%	5.9%	-2.1%	-16.6%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

3 歳出

一般会計歳出款別予算額

(単位千円)

款 名 称	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 議会費	309,667	0.8	315,716	0.8	-6,049	-1.9%
2 総務費	4,681,773	12.5	4,794,845	12.5	-113,072	-2.4%
3 民生費	15,860,637	42.5	15,088,621	39.3	772,016	5.1%
4 衛生費	3,413,736	9.1	3,585,659	9.3	-171,923	-4.8%
5 労働費	57,284	0.2	68,390	0.2	-11,106	-16.2%
6 農林水産業費	163,025	0.4	163,856	0.4	-831	-0.5%
7 商工費	234,815	0.6	214,883	0.6	19,932	9.3%
8 土木費	3,056,966	8.2	3,397,515	8.9	-340,549	-10.0%
9 消防費	1,745,606	4.7	1,814,669	4.7	-69,063	-3.8%
10 教育費	4,850,865	13.0	5,467,906	14.3	-617,041	-11.3%
11 公債費	2,920,904	7.8	3,102,054	8.1	-181,150	-5.8%
12 諸支出金	2,410	0.0	304,242	0.8	-301,832	-99.2%
13 予備費	52,312	0.1	51,644	0.1	668	1.3%
合 計	37,350,000	100.0	38,370,000	100.0	-1,020,000	-2.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

特別会計への繰出金の状況

(単位千円)

会 計 名	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較増減	伸 率
国民健康保険特別会計	1,500,000	1,450,000	50,000	3.4%
後期高齢者医療特別会計	212,081	212,542	-461	-0.2%
介護保険特別会計	916,600	898,628	17,972	2.0%
下水道事業特別会計	587,000	680,000	-93,000	-13.7%
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	110,000	147,000	-37,000	-25.2%
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	258,170	224,700	33,470	14.9%
扇台土地区画整理事業特別会計	377,700	415,983	-38,283	-9.2%
狭山台土地区画整理事業特別会計	56,500	264,500	-208,000	-78.6%
合 計	4,018,051	4,293,353	-275,302	-6.4%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計歳出性質別予算額

(単位千円)

性 質	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 消費的経費	28,640,644	76.7	28,611,856	74.6	28,788	0.1%
(1) 人件費	8,469,257	22.7	9,890,478	25.8	-1,421,221	-14.4%
(2) 物件費	6,098,383	16.3	6,263,418	16.3	-165,035	-2.6%
(3) 維持補修費	343,028	0.9	369,495	1.0	-26,467	-7.2%
(4) 扶助費	9,411,646	25.2	8,776,466	22.9	635,180	7.2%
(5) 補助費等	4,318,330	11.6	3,311,999	8.6	1,006,331	30.4%
2 投資的経費	1,516,552	4.1	2,146,454	5.6	-629,902	-29.3%
(1) 普通建設事業費	1,516,552	4.1	2,146,454	5.6	-629,902	-29.3%
3 そ の 他	7,140,492	19.1	7,560,046	19.7	-419,554	-5.5%
(1) 貸付金	130,000	0.3	140,000	0.4	-10,000	-7.1%
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
(3) 積立金	71,515	0.2	24,616	0.1	46,899	190.5%
(4) 繰出金	4,018,073	10.8	4,293,376	11.2	-275,303	-6.4%
(5) 公債費	2,920,904	7.8	3,102,054	8.1	-181,150	-5.8%
4 予 備 費	52,312	0.1	51,644	0.1	668	1.3%
合 計	37,350,000	100.0	38,370,000	100.0	-1,020,000	-2.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

一般会計における市債（地方債）残高の推移

(単位千円)

区 分	平成 2 0 年度 (決 算)	平成 2 1 年度 (決 算)	平成 2 2 年度 (決 算)	平成 2 3 年度 (決 算)	平成 2 4 年度 (見込み)	平成 2 5 年度 (見込み)
建設地方債	13,057,441	11,579,948	11,298,083	11,363,190	13,002,299	12,749,178
(伸率)	-9.2%	-11.3%	-2.4%	0.6%	14.4%	-1.9%
特例地方債	15,413,661	16,551,617	17,852,930	18,540,104	19,165,923	19,754,751
(伸率)	1.4%	7.4%	7.9%	3.8%	3.4%	3.1%
合 計	28,471,102	28,131,565	29,151,013	29,903,294	32,168,222	32,503,929
(伸率)	-3.7%	-1.2%	3.6%	2.6%	7.6%	1.0%

人件費の推移

(単位千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 件 費	9,998,788	9,921,216	9,874,542	9,963,988	9,890,478	8,469,257
(伸率)	1.0%	-0.8%	-0.5%	0.9%	-0.7%	-14.4%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

扶助費の推移

(単位千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
扶 助 費	5,602,902	5,765,124	8,190,387	9,303,110	8,776,466	9,411,646
(伸率)	3.1%	2.9%	42.1%	13.6%	-5.7%	7.2%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

公債費の推移

(単位千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公 債 費	4,009,378	3,644,033	3,374,490	3,131,759	3,102,054	2,920,904
(伸率)	-0.3%	-9.1%	-7.4%	-7.2%	-0.9%	-5.8%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計における基金残高（見込み）の状況

(単位千円)

区 分	平成24年度末 現在高見込額	25年度増減額		平成25年度末 現在高見込額
		繰 入 額	積 立 額	
積立基金	1,124,153	200,600	71,515	995,068
財政調整基金	898,850	85,000	200	814,050
公共施設整備基金	3,708	0	2	3,710
緑の基金	33,021	15,000	1,310	19,331
子ども医療基金	30,342	100,000	70,000	342
地域福祉基金	153,988	0	0	153,988
遺児奨学基金	4,244	600	3	3,647
定額運用基金	432,631	0	22	432,653
土地開発基金	302,899	0	10	302,909
奨学基金	129,732	0	12	129,744
合 計	1,556,784	200,600	71,537	1,427,721

平成 2 5 年度一般会計予算 主な事業一覧表

款		項		目	事業名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	24,125	3,980
				2	広報広聴費 ホームページ管理事業	2,534	3,577
				11	市民活動推進費 協働のまちづくり推進事業 市民活動促進事業	3,935	3,752
				13	国際交流費 姉妹都市・友好都市交流事業	2,965	4,053
				14	市民会館費 市民会館耐震化推進事業	12,600	2,079
				17	男女共同参画推進費 男女共同参画推進事業	5,350	5,791
					男女共同参画推進センター耐震化推進事業	4,515	920
				18	防災・国民保護費 防災施設等管理運営事業 防災用品・資機材関係費	2,849	972
				19	防犯費 防犯関係事業 防犯灯関係事業	48,195	41,094
				20	交通対策費 交通対策事業 交通安全施設整備事業	46,494	38,507
					駐車場管理事業	41,984	42,190
					市内循環バス運行事業	52,700	52,719
3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費 障害者自立支援事業 自立支援給付事業	1,321,291	1,029,033
					障害者自立支援事業 地域生活支援事業 相談支援事業	51,561	49,793
					障害者自立支援事業 地域生活支援事業 コミュニケーション支援事業	19,632	19,046
				3	老人福祉費 要援護者等支援事業	68,854	63,217
					自立生活支援事業	28,725	30,673

(単位千円)

事業内容 (予算参考資料より抜粋)	所管課
本庁舎A・B棟(昭和49年3月竣工)について、平成24年度に実施した耐震1次診断業務の結果に基づき、より精度の高い耐震2次診断業務委託を実施して建物の耐震性能を検証します。	庶務課
市公式ホームページやモバイルサイトに関わる機器等の保守・管理委託料、ならびに機器借り上げ料等です。市公式ホームページ・モバイルサイト・メール配信サービス・アンケート機能等を活用し、情報化等の進展にあわせ、広報紙だけでは伝えきれないきめの細かい市政情報の発信等を行うことにより、さらなる市民サービスの向上を目指します。	広報広聴課
市民と行政の協働推進のための中間支援組織である「NPO法人まちづくりサポートネット元気な人間」と連携し、市民活動団体を支援するとともに、市民と行政との協働のまちづくりを推進します。また、4年目を迎えた市民提案型協働事業について、過去3年間の実績を踏まえ、後期基本計画等の実現に向けて協働事業の推進を図ります。	自治文化課
姉妹都市佐渡市とは、「人間の海」事業の一環として小学生を対象とした青少年交流事業を実施します。また、姉妹都市ドイツヴォルフラーツハウゼン市及び友好都市中国奉化市とは、青少年異文化体験訪問団の受入れ事業を実施します。	自治文化課
新耐震基準(昭和56年施行)以前に建設された市民会館について、平成24年度に実施した耐震1次診断に続き、耐震2次診断を行います。	自治文化課
男女共同参画推進条例及び第3次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行、各種講座の開催、女性のための相談事業の充実を図り、男女共同参画宣言都市にふさわしい環境の整備を行います。	自治文化課
新耐震基準(昭和56年施行)以前に建設された市民活動センター・男女共同参画推進センターについて、平成24年度に実施した耐震1次診断に続き、耐震2次診断を行います。	自治文化課
災害時の応急対策に必要な資機材、非常食糧などを購入し、計画的に備蓄するものです。	防災防犯課
地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置し、防犯灯に要する電気料や維持管理費について補助するものです。	防災防犯課
交通事故防止のため、道路反射鏡、道路照明灯、道路標示等の交通安全施設の設置・修繕及び維持管理を行い、交通環境の整備及び改善を図るものです。また、埼玉県公安委員会によって、「最高速度30km/h」に規制された区域において、交通安全対策「ゾーン30」を行い、生活道路における歩行者等の通行環境の整備を図るものです。	市民生活課
放置自転車対策として設置した自転車駐車場の維持管理を行い、入間市内の各駅周辺の環境整備を図るものです。	市民生活課
市民がより公共施設を利用しやすくするため、また、高齢者や障害者等の移動手段として、市内循環バス「ていーろーど」を運行するものです。	市民生活課
障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護給付、障害者が地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能、腎臓機能、免疫機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付、補装具費の支給、計画相談支援、地域相談支援等のサービスを提供し、障害のある方の自立を支援するための費用です。	障害福祉課
障害のある方のために、福祉サービスの利用援助、専門機関の紹介等の相談支援及び求職相談、職場定着支援、離職後の支援等就労支援を行うことにより、自立した日常生活の支援や社会参加の促進を図ります。	障害福祉課
聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、障害者等とその他の者の意思の疎通を仲介する手話通訳者・要約筆記者を派遣するとともに、手話通訳者と要約筆記者を養成する費用です。	障害福祉課
要介護認定で要支援又は要介護と判定された高齢者とその家族が安心して在宅生活を続けられるよう、介護保険の法定給付外となるおむつ支給事業、タクシー利用料金助成事業、介護保険利用者等負担軽減事業等を市の一般施策として実施し、在宅介護を支援するための費用です。また、高齢者等の見守り及び在宅介護・医療のネットワークの構築と事業推進を目的とする入間市高齢者等地域ネットワーク推進会の支援を行う費用です。	高齢者福祉課
高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を目的とした養護老人ホームへの入所措置、一人暮らし高齢者等の日常生活の中における不慮の事故に対処する緊急通報システム事業、身体的理由などにより食事の支度をするができない高齢者にお弁当を届ける配食サービス事業等を実施し、自立した生活の継続を支援するための費用です。	高齢者福祉課

款		項		目		事業名		平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額
						シルバー事業		57,878	56,405
				8	介護保険費	介護保険特別会計繰出金		916,600	898,628
				11	後期高齢者医療費	後期高齢者支援事業 人間ドック等助成事業		9,254	9,254
						健康診査事業 健康診査負担金		46,560	46,560
						後期高齢者医療特別会計繰出金		212,081	212,542
		2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	子育て支援委託事業		51,800	46,775
				5	児童手当費	児童手当		2,428,010	0
				7	子ども医療費	子ども医療費扶助		442,100	287,974
		3	生活保護費						
				2	扶助費	生活保護扶助		1,985,340	1,838,010
4	衛生費	1	保健衛生費	3	環境保全費	環境保全推進事業 環境の保全及び創造に資する 助成事業		5,300	7,300
				4	公害対策費	公害関係調査分析関係費		11,219	12,275
				5	健康福祉センター費	施設管理運営費 維持管理費		71,137	71,088
						夜間診療所管理運営事業		24,089	24,125
				6	予防費	生活習慣病対策事業 健康診断事業		228,179	226,210
						予防事業 乳幼児予防接種事業		155,968	202,719
						予防事業 子宮頸がん等ワクチン接種事業		121,580	149,476
						予防事業 高齢者予防接種事業		60,988	59,797
				7	母子保健費	母子保健推進事業 母子健康相談・訪問事業		4,024	3,864

(単位千円)

事業内容 (予算参考資料より抜粋)	所管課
高齢者に敬老の意を表するとともに長寿を祝福するため、77歳、88歳、99歳、100歳の対象者に敬老祝金等を支給するものです。 また、高齢者の健康増進と経済的負担の軽減のため、シルバーサービス券を交付し、あんま、マッサージ、シルバータクシー及びラドンセンターの利用料金を助成するものです。	高齢者福祉課
介護給付費、地域支援事業費、介護事務費に対する市の一般会計からの繰出金です。	高齢者福祉課
高齢者の自主健康管理意識の向上、生活習慣病等の早期発見のため、入間市国民健康保険が実施している人間ドック等の助成と同様の助成を行うものです。なお、助成額は28,000円です。	健康福祉課
埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け実施する、後期高齢者健康診査の健診費用です。健診項目などについては、入間市国民健康保険の特定健康診査と同じ内容です。	健康福祉課
保険基盤安定負担金と事務費を後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。	高齢者福祉課
主に3歳未満の乳幼児を持つ親子が交流、相談できる地域の子育て支援拠点として、ひろば型およびセンター型事業を実施し、地域の子育て機能の充実に努めるものです。	児童福祉課
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了までの子どもを対象に手当を支給します。手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども（第1子・第2子）一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども（第3子以降）一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき、5,000円を支給します。	児童福祉課
市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成し、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。 助成対象は、平成25年4月から中学校3学年修了まで拡大し医療費の無料化を実施します。	児童福祉課
当市の保護動向は、バブル経済崩壊の影響等から平成4年度（158世帯、261人）以降増加を続け、平成20年の世界同時不況以降は、より一層の増加傾向にあり平成24年12月現在、720世帯、1,021人、保護率0.67%となっています。 東日本大震災の影響も加わり、今なお社会経済が不安定な状況で、当市のみならず近隣市や県内各市も増加傾向にあり、引き続き保護受給者の増加が予想されます。	生活福祉課
市全体の省エネルギー及び雨水の有効利用を促進するため、太陽光発電システム及び雨水利用タンクを設置した市民に設置費用の一部を補助するものです。	環境課
市内の公害実態調査及び分析に係る費用で、河川の水質調査、ダイオキシン類等の大気環境実態調査及び分析等の費用が主なものです。	環境課
健康福祉センターの維持管理費で、光熱水費、施設設備の保守管理業務委託料が主なものです。	健康管理課
日曜日、月曜日、木曜日及び土曜日の夜間における内科及び小児科の初期救急医療に対応するものです。	健康管理課
生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、人間ドック、市民健康診断、各種がん検診、歯科検診等を実施するものです。	健康福祉課
予防接種法に基づき4種混合、麻疹及び風しん、ポリオ、日本脳炎等の予防接種を乳幼児及び児童に対して実施するものです。	健康管理課
子宮頸がん、細菌性髄膜炎等の予防のため、子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を乳幼児及び児童に対して実施するものです。	健康管理課
対象となる高齢者に対して、予防接種法に基づきインフルエンザの予防接種を実施するとともに、肺炎球菌による肺炎の予防のため、肺炎球菌ワクチンの予防接種の費用について助成するものです。	健康管理課
乳幼児の発育・発達の支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、妊産婦と乳幼児を対象に、相談・訪問事業を行うものです。	親子支援課

款		項		目		事業名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額
						妊婦・乳幼児健診事業 妊婦健診事業	110,307	99,028
						妊婦・乳幼児健診事業 乳幼児健診事業	14,438	14,455
						未熟児養育医療事業 未熟児養育医療給付事業 (新規)	20,593	0
				8	健康福祉費	健康づくり推進事業	24,169	23,996
						発達支援事業	4,872	4,906
		2	清掃費	2	ごみ処理費	ごみ中間処理事業費 焼却・破砕処理施設費 修繕費	203,884	217,534
						ごみ減量化・資源化事業費 リサイクルプラザ運営事業費	14,906	14,806
5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	シルバー人材センター補助金	8,000	8,700
6	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	農業振興推進事業 農業振興推進事業	6,276	6,926
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	商業振興事業 商業振興事業補助金	24,558	25,850
						工業振興事業 特定地域工場設置事業等補助金	25,624	2,292
						地域産業振興事業	1,444	1,837
				3	観光費	観光協会補助金	6,650	7,000
8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路橋りょう維持費	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	9,083	2,940
				3	道路橋りょう新設改良費	道路等整備事業 道水路整備事業	68,919	82,833
						道路等整備事業 舗装補修事業	34,342	25,189
		3	都市計画費	1	都市計画総務費	建築物耐震改修等促進事業	1,250	1,250
				2	街路事業費	都市計画道路整備事業 安川新道線整備事業	81,182	74,476
						都市計画道路整備事業 中神狹山台線整備事業	202,934	93,560

(単位千円)

事業内容 (予算参考資料より抜粋)	所管課
妊娠中の健康診査費用の負担軽減を図るため、妊婦一般健康診査 1 4 回分及び H T L V - 1 抗体検査などの費用について助成するものです。	親子支援課
乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児を支援するため、3 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児の各月齢、年齢に応じて、乳幼児健康診査を実施するものです。	親子支援課
身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療費の給付を行うものです。	親子支援課
健康づくりや生活習慣病について各種教室・講座を実施し、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進していくとともに、体力や健康の維持増進を継続して実践できる場として、トレーニング室の管理運営事業を行います。 また、健康づくりへの取り組みを地域でも支援していけるように、各地区における健康づくりネットワーク構築事業を継続し、新たな地区においても事業展開を図ってまいります。	健康福祉課
発達に遅れや障害のある児童及びその保護者に対し、運動やあそびを通して日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練及び相談等、発達を促す支援を行うものです。	親子支援課
平成 8 年 4 月の稼働から大きな事故、故障も無く安全運転に努めております。更に、ごみ処理施設関連の日常点検、計画的な定期点検及び経年劣化等による損傷の早期発見による対応により、最小の経費で最大の効果のある修理・修繕に努め、ごみ処理施設の延命化を図ってまいります。	総合クリーンセンター
ごみ減量指標として「めざそう！！ひとり 1 日 1 0 0 g のごみ減量」の徹底を図るため、ごみ減量化・資源化に関する事業を推進します。	総合クリーンセンター
高齢者の就労機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与するために活動しているシルバー人材センターに対し、人件費・経常経費の一部を補助するものです。	商工課
農業振興を図るため、茶樹改植や優良茶の生産技術の向上と産地の名声の高揚などを総合的に推進します。また、一連の放射能問題に関して、狭山茶の信頼回復のための放射性物質の検査費用等に一部補助を行います。引き続き、市民の農業への理解を深め、地産地消につながる各種事業を行います。	農政課
入間市商工会等への一般事務費補助、各商店会の顧客確保のためのイベント事業等に対して補助するものです。	商工課
市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得又は機械設備の近代化を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。	商工課
入間ブランド製品の創出に向け、元気な入間ものづくりネットワークや西部地域産業ミニ交流会を支援するとともに、市内、近隣市の事業所からの求人情報（仕事内容・就労場所・雇用条件等）を市民に提供する「元気な入間雇用情報支援システム」を通じて、地域雇用の確保と就労支援を図ります。	商工課
入間市の魅力を市内外に発信するとともに、オリジナルカレンダーの発行や観光資源の発掘、知名度アップのための事業のほか、市内観光イベントへの支援を行うなど、事業の積極的な展開を行っている入間市観光協会に対し補助するものです。	商工課
社会資本整備総合交付金を活用し、橋りょうの耐震化診断を含む長寿命化修繕計画を策定するための委託料です。	道路管理課
幹線市道及び一般市道の整備、既設水路及び排水施設の整備、並びに橋りょうの整備・補修するための事業費です。	道路整備課
市道を舗装補修するための事業費です。	道路管理課
地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部を補助するものです。	建築指導課
上藤沢郵便局付近から藤沢中学校入口交差点までの間（約 2 8 0 m）を幅員 1 6 m で拡幅整備を図るため、用地取得を実施するものです。	道路整備課
狭山台土地区画整理区域境から金子坂線までの間（約 1 1 0 m）を幅員 1 6 m で拡幅整備を図るため、土地開発公社で先行取得した用地の償還金が主なものです。	道路整備課

款		項		目	事業名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額
		4	住宅費	6 緑化推進費	加治丘陵対策事業	142,711	156,425
				1 住宅管理費	市営住宅管理運営事業 整備改修事業	28,516	59,737
					市営住宅耐震化推進事業	34,824	28,930
9	消防費	1	消防費	1 常備消防費	埼玉西部消防組合負担金 (新規)	1,663,355	0
				2 非常備消防費	消防用施設等管理費 自動車等購入費	13,269	26,549
10	教育費	1	教育総務費	2 事務局費	教育支援事業 英語指導助手報酬	39,600	0
					教育支援事業 学校教育支援事業	109,568	109,050
					子ども未来室推進事業 子ども未来室事業	13,781	14,409
		2	小学校費	1 学校管理費	小学校耐震化推進事業	28,000	14,584
		3	中学校費	1 学校管理費	中学校耐震化推進事業 (継続費)	564,470	1,207,848
		4	幼稚園費	1 幼稚園費	私立幼稚園就園奨励費補助事業	168,134	163,776
					私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	34,765	34,638
		5	社会教育費	1 社会教育総務費	社会教育振興費 青少年の船運営費	3,115	2,934
					子ども居場所づくり事業費	1,684	1,684
				2 公民館費	公民館管理運営費 管理運営費 諸工事費	2,217	3,795

(単位千円)

事業内容 (予算参考資料より抜粋)	所管課
加治丘陵の恒久的な保全・活用を図るため、緑の基金を活用しながら相続等の買取り申出に基づき、保全用地の取得を進めると共に、取得した山林については、市民ボランティア団体やNPO法人等の市民活動団体と連携を図り、保全管理を進めます。	みどりの課
霞川団地の外壁等改修工事を実施します。	営繕課
市営住宅の耐震化を推進するため、霞川団地の耐震補強等工事を実施します。	営繕課
埼玉西部消防組合の設立(平成25年4月1日)に伴う常備消防費(議会費、総務費、職員給与費、消防企画財政費、消防総務費、警防活動費、火災予防費、救急業務費、通信業務費、消防施設費、公債費、予備費)を、埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。	防災防犯課
消防団第2分団第2部(東金子地区)に、消防ポンプ自動車(簡易救助器具等の震災対策用器具を積載した最新の車両)を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。	防災防犯課
中学校における外国語の授業、小学校における外国語活動、総合的な学習の時間等における英語活動の指導の補助教員として英語指導助手を11人配置します。(平成24年度は派遣手数料41,155千円)	学校教育課
学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、臨時職員を配置し学校の教育的支援を行う事業を実施します。主な事業としては、教員免許を持つ教科指導員を小学校に16人(各校1人)、中学校に11人(各校1人)、計27人を配置し、児童生徒一人ひとりに学習の基礎基本を身につけさせる支援を行います。個別指導やグループ指導、教師の協力的な指導など、指導方法や指導体制を工夫したきめ細かな指導を展開し、学力の向上を目指します。(36,058千円) また、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手だてや効果的な支援ができるよう介助員(14,254千円)や発達障害児童生徒支援員(13,158千円)を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し気軽に相談に応じられるよう中学校には、各校に1人ずつさわやか相談員を配置します。(14,005千円)	学校教育課
子ども未来室事業では、瞳が輝く「人間っ子」の育成を目指して、乳幼児から青少年期までの子どもたちが、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。主な事業として、発達障害等への支援では、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室の拡充を図り、連続性のある支援体制の充実に努めるとともに、発達障害に係る就労支援のあり方についての研究を進めます。異校種間等に係る支援では、保幼小中の連携推進、中1ギャップ支援員の巡回訪問の実施に加え、中高の連携推進についても取り組みます。発達支援、接続支援及び子育て世代の支援についても事業内容の充実を図り推進します。	学校教育課
「入間市学校施設耐震化推進計画」に基づき、小学校施設の耐震化の推進に努めます。主な事業として、黒須小学校、東金子小学校、宮寺小学校及び藤沢南小学校屋内運動場の耐震補強等工事実施設計業務委託を実施します。	教育総務課
「入間市学校施設耐震化推進計画」に基づき、中学校施設の耐震化の推進に努めます。主な事業として、平成23～25年の継続事業である武蔵中学校校舎耐震化推進事業(改築工事)を実施します。	教育総務課
私立幼稚園の設置者が、入間市に住所を有し当該幼稚園に在園する3歳児から5歳児までの保護者に対して、入園料及び保育料を減免する場合に、幼児の属する世帯の収入の状況に応じて補助金を交付し、幼児教育の奨励を図ります。	学校教育課
入間市に住所を有し、私立幼稚園等に在園している3歳から5歳までの幼児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図り幼児教育の振興を図ります。補助金の額は、5月1日現在入間市内に住所を有する者は年額17,000円、10月1日現在入間市内に住所を有する者は年額8,500円です。	学校教育課
中学2年生を対象に、洋上での研修、北海道での野外活動、交流等の体験学習を通して、広い知識と豊かな心を養うため「入間市青少年の船」を実施します。	生涯学習課
土曜日の午前中に小学校の体育館や校庭を開放し、子どもたちの遊び場を確保するとともに、地域住民や関係団体及び各地区公民館が実施する「元気な入間っ子を育てる地域支援事業」の充実に努めます。	生涯学習課
バリアフリーに配慮した公民館整備として、西武公民館の土足化を図るための玄関防滑スロープ設置工事、東町公民館玄関段差解消スロープ設置工事、東藤沢公民館等の洋式トイレ及び手摺の設置工事を実施します。また、扇町屋公民館の揚水ポンプ室防護ネットフェンス設置工事を実施して、施設の機能向上を図ります。	中央公民館

款	項	目	事業名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額
			公民館管理運営費 管理運営費 施設改修事業	3,400	25,200
			公民館管理運営費 管理運営費 事務費	20,253	23,105
			公民館文化活動事業	1,000	1,000
		3 児童センター費	事業運営費 事業運営費	4,338	4,530
			事業運営費 プラネタリウム整備事業	2,919	5,603
		4 青少年活動センター費	施設管理費 諸工事費 (新規)	2,400	0
			青少年活動推進事業費 事業運営費	1,517	1,625
		5 図書館費	情報ネットワークシステム整備事業	28,159	28,403
			図書等整備事業 図書等購入事業	23,425	23,425
		6 博物館費	博物館運営事業 アリットフェスタ開催事業	2,000	1,932
			博物館運営事業 お茶大学開催事業	469	469
			博物館運営事業 茶文化普及事業	1,259	1,267
			博物館運営事業 教育普及事業	17,385	16,687
			博物館運営事業 博学連携事業	3,978	3,958
		7 文化財保護費	文化財保護費 埋蔵文化財保護費	2,773	2,773
			文化財保護費 西洋館管理運営費 維持管理費	1,695	1,990
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	社会体育運営費 社会体育振興事業費	3,137	3,393
		2 体育施設費	施設管理運営費 地区体育施設管理運営費	34,098	35,670
		4 学校給食費	学校給食センター施設設備整備事業	21,900	21,075
			自校給食設備整備事業	29,147	29,597

(単位千円)

事業内容 (予算参考資料より抜粋)	所管課
金子中学校仮設校舎解体で発生する使用済エアコンを久保稲荷公民館等の老朽化したエアコンと付け替えて、資源の有効活用及び公民館利用者に快適な施設環境の提供を図ります。	中央公民館
公民館の老朽化した机や展示パネル、卓球台、調理器具等の更新を図ります。	中央公民館
文化活動事業として、市民が演劇、人形劇、語り等の個性溢れる創作活動の成果を発表する場である「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付して文化活動の推進を図ります。また、武蔵野音楽大学と連携したミニコンサート等の音楽に関する事業を実施します。	中央公民館
子どもたちの健康を増進し情操を養うため、幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種の行事や教室を開催します。実施にあたっては、自主運営の他、児童センターボランティア会との協働により行います。	生涯学習課
児童を中心とした市民の天文・宇宙・科学に関する興味と理解を深めるため、子どもたちに親しみやすい内容をテーマにしたプラネタリウム番組の投影を行います。	生涯学習課
金子中学校仮設校舎解体で発生する使用済みエアコンを老朽化したエアコン4台と付け替えて、資源の有効活用及び青少年活動センター利用者に快適な施設環境の提供を図ります。	生涯学習課
小・中学生を対象とした自然、生活、社会、科学、スポーツ等の体験活動及び指導者の養成事業を実施するとともに、青少年活動センター運営協力会との協働による体験学習の場の提供に努めます。また、施設開設10周年記念のイベントを開催します。	生涯学習課
図書館蔵書資料の管理及び検索環境のより一層の充実のため、図書館システムを円滑に運用することに努め、市民への利便性の向上に努めます。	図書館
市民の生涯学習意欲の高まりと多様化するニーズに応えるため、市民に関心の高い健康、福祉、環境、経済等に関する図書、雑誌、新聞や視聴覚資料、子ども向け図書の購入などを行い、図書館サービスの充実に努めます。	図書館
地域の歴史や文化を伝える古文書類の数々を、展示・公開します。	博物館
年間を通じて、「お茶」と「地域」を総合的・専門的に学び体験する市民向け講座と、学校の夏休みに合わせて子ども向けのお茶に関する講座を開催します。	博物館
市民のお茶に対する関心に応えるため、「お茶の博物館」として、秋のお茶まつり、各種茶体験、手揉み狭山茶の実演等のお茶関連の事業を実施します。	博物館
さまざまな講座、体験学習などを実施する他、市民スタッフによる博物館ボランティア会との連携により、博物館活動の充実を図っていきます。	博物館
博物館と小・中学校が連携して取り組む博物館での学校授業や、企画展「むかしのくらしと道具展」などを行い、博学連携の充実を図っていきます。	博物館
埋蔵文化財の保護保存を図るため、埋蔵文化財包蔵地内の自己用専用住宅建設や掘削を伴う宅地造成等の際に、埋蔵文化財調査を実施し報告書を刊行します。	博物館
施設の維持管理により西洋館の保護保存を図るとともに、公開等活用に努めます。	博物館
市民が生涯にわたりスポーツを楽しむ実践していくことを目的とした大会や教室、スポーツリーダーやレクリエーション指導者の養成講座等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。	体育課
地区体育館5館及び付随施設（テニスコート、ソフトボール場、駐車場等）を地域住民のスポーツの拠点として、安全・安心に利用できるように管理運営に努めます。	体育課
学校給食センター給食調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。	学校給食課
自校給食校16校分の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式等で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。	学校給食課